



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <https://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・CSR部長 (氏名) 中森 慶太郎 TEL 03-5739-6010
四半期報告書提出予定日 2021年8月5日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	463,243	23.8	24,822	—	23,990	—	18,919	—
2021年3月期第1四半期	374,150	△19.4	△19,885	—	△23,023	—	△13,167	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 35,877百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △15,617百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	52.16	—
2021年3月期第1四半期	△36.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,626,021	796,827	28.1
2021年3月期	2,582,873	769,375	27.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 737,200百万円 2021年3月期 710,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想額については未定であります。

配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	990,000	27.5	35,000	—	32,000	—	20,000	—	55.13
通期	2,030,000	19.0	80,000	163.2	70,000	332.4	40,000	72.2	110.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	364,364,210株	2021年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,647,485株	2021年3月期	1,670,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	362,711,558株	2021年3月期1Q	362,697,185株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算補足説明資料をご覧ください。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,345	275,482
受取手形及び売掛金	313,994	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	290,408
有価証券	55,199	55,199
商品及び製品	169,717	182,159
仕掛品	122,114	131,045
原材料及び貯蔵品	158,442	179,899
その他	76,792	82,133
貸倒引当金	△2,427	△2,516
流動資産合計	1,156,180	1,193,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,469	256,469
機械装置及び運搬具(純額)	441,128	447,957
土地	134,961	135,362
その他(純額)	255,059	239,941
有形固定資産合計	1,078,619	1,079,730
無形固定資産	36,565	36,297
投資その他の資産		
投資有価証券	172,415	175,733
その他	157,547	159,775
貸倒引当金	△18,454	△19,328
投資その他の資産合計	311,508	316,180
固定資産合計	1,426,693	1,432,208
資産合計	2,582,873	2,626,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,751	427,727
短期借入金	161,803	135,007
1年内償還予定の社債	20,572	45,540
未払法人税等	9,587	3,964
引当金	55,321	44,030
その他	185,711	177,208
流動負債合計	815,747	833,478
固定負債		
社債	61,050	45,975
長期借入金	744,382	754,616
リース債務	59,970	59,216
退職給付に係る負債	84,135	86,314
引当金	3,419	3,426
その他	44,792	46,166
固定負債合計	997,750	995,715
負債合計	1,813,498	1,829,193

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,228	102,228
利益剰余金	368,892	380,517
自己株式	△2,261	△2,264
株主資本合計	719,789	731,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,757	20,797
繰延ヘッジ損益	△13,764	△15,829
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	△4,568	6,336
退職給付に係る調整累計額	△3,444	△2,110
その他の包括利益累計額合計	△9,427	5,788
非支配株主持分	59,013	59,626
純資産合計	769,375	796,827
負債純資産合計	2,582,873	2,626,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	374,150	463,243
売上原価	347,581	386,009
売上総利益	26,569	77,234
販売費及び一般管理費	46,454	52,411
営業利益又は営業損失(△)	△19,885	24,822
営業外収益		
受取利息	551	450
受取配当金	1,335	1,281
業務分担金	871	900
持分法による投資利益	116	2,725
その他	3,218	3,200
営業外収益合計	6,094	8,557
営業外費用		
支払利息	2,476	3,223
出向者等労務費	2,139	2,265
その他	4,616	3,901
営業外費用合計	9,232	9,390
経常利益又は経常損失(△)	△23,023	23,990
特別利益		
固定資産売却益	9,731	—
段階取得に係る差益	3,259	—
投資有価証券売却益	3,106	—
特別利益合計	16,097	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,926	23,990
法人税、住民税及び事業税	944	2,840
法人税等調整額	3,456	1,056
法人税等合計	4,400	3,897
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,326	20,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,840	1,173
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,167	18,919

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,326	20,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	5,101
繰延ヘッジ損益	1,649	△2,468
土地再評価差額金	△792	—
為替換算調整勘定	△6,519	10,965
退職給付に係る調整額	1,003	1,517
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,226	668
その他の包括利益合計	△4,290	15,784
四半期包括利益	△15,617	35,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,871	34,137
非支配株主に係る四半期包括利益	1,253	1,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していた値引き、リベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は631百万円減少しております。なお、当該会計基準の適用が当第1四半期累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。